

様式 5

令和 7 年 7 月 2 9 日

長泉町議会議長

様

会 派 名 無会派

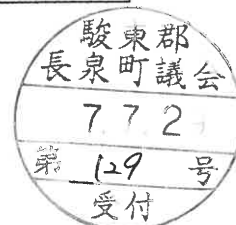
氏 名 杉山 夏男



会派調査研究・研修法告書

このことについて、下記のとおり会派調査研究・研修を実施したので、報告いたします。

調査研究・研修者氏名	杉山 夏男
調査研究・研修月日	令和 7 年 7 月 2 日（水）～令和 7 年 7 月 4 日（金）
調査研究・研修地及び 事項	・ 1 目的地（福岡県北九州市福祉局地域医療課） 日時 令和 7 年 7 月 2 日（水） 1 3 : 3 0 ～ 1 5 : 0 0 会場 議会事務局 内容 医療機関（とびうめ）と介護連携プロジェクトについて ・ 2 目的地（福岡県北九州市政策局DX・AI 戦略室） 日時 令和 7 年 7 月 3 日（木） 1 0 : 0 0 ～ 1 1 : 3 0 会場 議会事務局 内容 DXの推進について ・ 3 日目的地（福岡県福岡市経済観光文化局創業支援課） 日時 令和 7 年 7 月 4 日（金） 1 0 : 0 0 ～ 1 1 : 3 0 場所 旧大名小学校校舎内 (Fukuoka growth next) 内容 ソーシャルスタートアップ成長支援事業について



調査研究・研修地内容 等	別紙のとおり 1) 内容 現状 2) 町行政との相違点、留意点、成果による提言 3) 添付資料
-------------------------	--

別紙 1、福岡県北九州市保健福祉局地域福祉課（令和 7 年 7 月 2 日水）

1) 内容 北九州医療・介護プロジェクトについて

- ①北九州市は昭和 38 年、5 市が対等合併、その時 7 区として九州初の政令指定都市となった、社会構造が人口減少化、少子高齢化社会の進展に行政として対応として医療介護関係者の業務負担の軽減を目指す当市のプロジェクト立ち上げ上げの要因でもある。
- ②福岡県医師会が運用中の診療情報ネットワーク（通称「とびうめネット」）を活用、市民の医療介護レセプト情報等医療機関で共有、適切、迅速かつ的確に効率よく市民に情報面からの支える取り組みとして令和元年 11 月～モデルを実施、令和 2 年 6 月～全市展開、さらに令和 6 年 8 月～市外展開がされ、事業主体は福岡県医師会・北九州市医師会・福岡県・北九州市の共同事業で料金は無料。支援システム通称名も「とびうめネット」から「とびうめ@きたきゅう」に、市が使用することからフラッシュアップしたとの事、ちなみに「とびうめ」とは大宰府天満宮の藤原道真に由来する御神木「飛梅」である。
- ③登録者数は令和 7 年 5 月末で 51070 名となったとの事、令和 3 年 12 月～要介護申請も「とびうめ@きたきゅう」に登録同意欄を追加、ケアマネージャーの負担軽減となり、市民側からは適切な医療介護の進展、医療介護関係者側から情報不足による支障の軽減、行政の市側からは症状の重度化、再入院の軽減や財政軽減等があげられしっかり効果も確認している

2) 町行政との相違点、提言

- ①当町に県がんセンターができから早や 24 年、県は令和 5 年度、新た「医療田園都市」構想として近隣 12 市町を対象に策定された。長泉町は「医療城下町」と命名は周知のとおりである。また、県、自らの所管業務で多くの実績も公表されているが町議会にも勉強会と称し報告があった。町としても本来係わる企業誘致等すべき業務がある。今回は「医療城下町」を念頭に北九州市医療、介護連携プロジェクトを研修させて頂いた。福岡県、北九州市、福岡県医師会、北九州市医師会の福岡県医師会診療

の共同事業で情報ネットワーク「とびうめ@きたきゅう」（救急医療システム）と、①
共通情報（氏名等）・②医療（国保）情報・③介護情報・④検診情報（国保分、後期
高齢者健康診査情報）・セレクト情報を持つ行政側との連携。それを病院（市外5病院
を含め84病院）・市役所・福祉関係事業所他、窓口ガイドで市民自らの連絡方法を
確認、民生委員、自治会にも協力依頼、簡単な登録方法に留意している。これまでで
問題点を質問したところ「ツールとルール」が合致していない点を上げた、確かに医
療は人命に関わる、個人情報など統一したルールにしていかなければいくら個人申請
（無料）としても稼働できない。市ではこれらの問題も連携に当たって市民へのアン
ケートと医療・介護事業所にも調査（1,047件）、「市民に切れ目のない医療、介護」
また、「医療・介護関係者の業務負担の軽減」を目途に作成したとの事。本質は、治
療のための市民個々の正確な医療情報であろう。高齢化の対策として「切れ目のない
医療、介護」は重要となる、町行政に生かしたい。

3) 添付資料（別紙）

～ 市民を中心とした切れ目のない医療・介護の提供を目指して ～

北九州医療・介護連携プロジェクトについて

令和7年7月2日

北九州市 保健福祉局 地域医療課

1

北九州市の紹介

===== 概要 =====

- 福岡県の北東部に位置
- 本州と海を挟んだ九州の玄関口
- 昭和38年、門司市、小倉市、戸畑市、八幡市、若松市が対等合併して発足した九州初の政令指定都市
- 人口約90万人



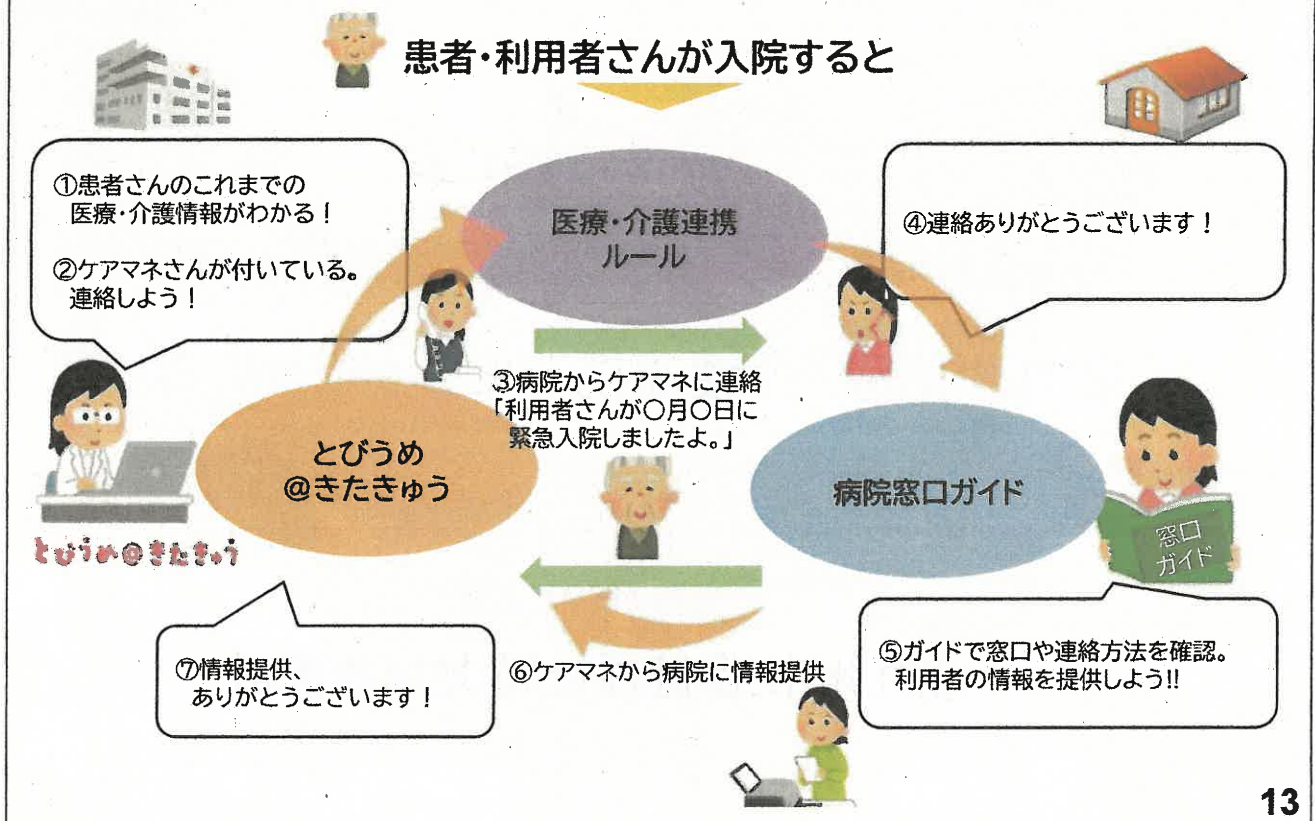
- 都会的なだけではなく、海や山などの豊かな自然にも囲まれた街
- 鉄道、バス、モノレール、フェリー、空港、高速道路など、公共交通網も充実

※昭和49年の分区により、現在、行政区は7つ

2



北九州医療・介護連携プロジェクトの3本柱



13

- 45 -



北九州医療・介護連携プロジェクトの3つの取組み

*R7年6月現在

① とびうめ@きたきゅう

(R元年11月～モデル実施、R2年6月～全市展開)

患者の基本的な医療・介護情報を医療機関で共有

★医療機関は、患者のケアマネ事業所もわかる!!

- ・救急搬送の患者さんのこれまでの医療・介護情報を知りたいけど、誰に聞けばいいの？
- ・入退院の情報を伝えたいけど、ケアマネさんがわからない！

解決



② 病院窓口ガイド

(H31年3月、作成・公表)

病院と連携する際の窓口や連絡方法等を公表(病院ごと)

市内79、
市外5病院

解決

- ・病院に利用者情報を渡したいけど、どの部署にどう渡したらいいの？

③ 医療・介護連携ルール

(R元年12月～運用開始)

入院・転院の情報をスムーズに病院 ⇄ 在宅関係者で連絡

- ・利用者さんが、いつの間にか入院してた!!どこの病院？
- ・家にはいると思っていたのに、病院から「明日、退院です」の連絡が!!
- ・急いでケアプランを見直さないといけないけど、時間が…早く連絡が欲しい！

解決

14

P. 25-26 改訂

北九州市、公益社団法人北九州市医師会、公益社団法人福岡県医師会

とびうめ@きたきゅう

福岡県医師会診療情報ネットワーク

持病は？

あなたはだれ？

連絡先は？

かかりつけ
医は？

飲んでる
薬は？

持病などをはじめ細かな診療情報をネットワーク

あなたと医療・介護がつながる「安心」

北九州市保健福祉局地域医療課

☎ 093-582-2678

〒803-8501 北九州市小倉北区城内1番1号



とびうめ@きたきゅうQ & A

Q 1. 医療・介護・健診情報が病院や診療所で共有されることは、新しい取組なのか？

A 1.

あなたの医療・介護・健診情報を病院や診療所が共有することは、新しい取組ではなく、現在も行われています。これまでも、受診した病院や診療所で、お薬手帳を提示したり、問診票で病名や他にかかっている病院や診療所を記入していたと思います。病院や診療所は、必要に応じて、あなたの病気や薬の詳しい情報を、別の病院や診療所に問い合わせたり、紹介状として伝えていたりします。

「とびうめ@きたきゅう」も、これと同じことであり、事前に登録していただくことにより、ネットワークを通じて病院や診療所がより正確なあなたの情報をいち早く確認し、適切な診療に役立てるものです。

Q 2. 登録することに費用はかかるのか？

A 2.

北九州市民の方に費用負担は一切かかりません。

Q 3. 個人情報が共有されるのが心配だ。わたしの個人情報は誰が見るのか？

A 3.

あなたの医療・介護・健診の情報は、「とびうめ@きたきゅう」を導入している病院や診療所のうち、あなたが実際にかかったり、搬送された病院や診療所でしか見ることはできません。また、診療に必要な範囲でしか見ることはありません。情報を見る際は専用の回線を用い、北九州市としても不正使用のないよう、定期的に誰がどのように見たかのチェックを行っています。

Q 4. 実際に「とびうめ@きたきゅう」を利用した例はあるのか？

A 4.

救急病院では、「救急搬送された患者さんが、普段飲んでいる薬がわかって対応ができた」、「患者さんの家族の連絡先がわかり、すぐに連絡できた」という声をいただいています。緊急時は、ご家族が付き添っていても、動揺して、お薬や病名が出てこないこともあります。登録しておくとうれしいです。

Q 5. すでに「とびうめ@きたきゅう」に登録済みかを確認したい、また、一度登録した氏名・住所・緊急連絡先が変更になった場合はどうしたらいいか？

A 5.

とびうめネット事務局（092-476-3809）にご連絡ください。

なお、すでに登録済みの方が再度登録申出書を記入して提出されても、事務局で同じ人であることを確認して一つの情報にまとめますので、重複して登録されることはありません。

別紙2、福岡県北九州市経済環境文化局操業支援課（令和7年7月3日木）

1) 内容 DX推進計画について

①DX＝デジタルトランスフォーメーションとは「IT」を利用、事業のプロセスの改善とあるが背景は、平成30年総務省の自治体戦略2040年構想研究の「自治体が本来すべき業務を従来の半分の職員でも遂行可能な仕組みの構築が必要となる」。北九州市は人口減を生産年齢2040年で予測し、市長を本部長としたデジタル市役所推進本部を令和3年（2021）設立している。活動目的は 1、「書かない」「持たない」いかになくていい市役所。2、「きめ細かく」「丁寧で」「考える」市役所。3、「働きやすく」「いきいきと」「成果を出す」市役所、の3項目をスローガンにユーザー主義（職員もユーザー）で枠組みの転換（将来展望への反映）等、具体的には11の集中取り組み項目をあげている。IT化、デジタル化の先にあるのがDXで自治体のすべき事業のプロセスの改善は明確な内容として捉える必要と具体策、実行後の検証を必要とする。

②成果としては、11項目2の市民サービス向上（フロントヤード改革の推進）令和6年時点で申請件数の約8割（年間ベース）が手続きオンライン化され利用。行かなくてよい市役所と成りつつある。働き方改革（11項目5）AIの利用、他、令和7年3月、同様に年間17,595時間削減、ローコードツールのソフトを市職員が544システム（令和7年3月累計）を内製化、令和7年3月年間81,721時間削減となっている。同様に他の11項目全て、視察資料にあった。他の市町から研修の多さを感じた。

2) 町行政との相違点、提言

①日本における少子高齢化、特に生産年齢人口の減少が問題化してきている、さらに将来進展する予測もされている、これらの対応としてIT化やデジタル化、AIの活用は必要不可欠となる。北九州市は令和3年度に市役所の業務量調査をして354課1,474係59,000業務1,320万時間分、これをもとに業務ごと詳細調査で定型・大量業務を集約、平成6年「北九州市行政センター」を開設されている。当町もDX基本方針、DXロードマップが策定されており、これからとなるが、DX推進の目的は 1、利便性の向

上・2、生産性の向上、とあるが今回の研修で①に記述した内容との違いは同一線上ではあるが表現が違う。当町の担当に再確認するがコンサル主体のDXが心配でもある。

3) 添付資料 (別紙)

KitaQ DX

デジタルで 快適・便利な 暮らしをまちへ

**Kitakyushu
Action!**

動かせ、未来。北九州市

北九州市のDX推進

令和7年7月3日
政策局DX・AI戦略室

本日の内容

- ◆ 北九州市のDX推進体制・推進計画の策定
- ◆ 北九州市DX推進計画の改定と取組内容
 - ◆ 市民サービス向上(フロントヤード改革の推進)
 - ◆ 業務効率化(主にローコードツール)
 - ◆ DX人材育成 ✓
 - ◆ 働き方改革(オフィス改革)

北九州市DX推進計画

2021年12月策定・2025年4月改定

市が目指す姿

ミッション
Mission
(目的・使命)

ビジョン
Vision
(目指す姿)

バリュー
Value
(行動指針)

DX推進の
スローガン

2040年を目標に、当面7年間を集中取組期間とする

デジタルで快適・便利な幸せなまちへ

市民の視点から、「市民でよかったと感じられる市役所」
職員の視点から、「職員でよかったと感じられる市役所」

「市民サービスの向上」ユーザー(市民)視点で
「業務効率化」人口減少の未来を見据えた効率化
「働き方改革」内なるユーザー(職員)の環境整備

- ①「書かない」「待たない」「行かなくていい」市役所へ
- ②「きめ細かく」「丁寧で」「考える」市役所へ
- ③「働きやすく」「いきいきと」「成果を出す」市役所へ

7

計画改定における、枠組みの転換の考え方

北九州市DX推進計画の改定において、次のとおり考え方を転換する

Before

- ◆供給者視点
もしくは市民のみ視点
- ◆「最大多数の最大幸福」的な
発想によるサービス提供
- ◆DXにより時間とマンパワーを
生み出す
- ◆市内の地域DX

After

- ◆ユーザー主義(市民はもちろん、職員も内なるユーザー)
- ◆業務効率化のみを追求するのではなく、
「働き方改革」で職員一人一人のポテンシャルを最大限発揮
- ◆最大“多様”の最大幸福を目指す、
デジタル技術を活用した政策イノベーション
- ◆DXで生み出した時間とマンパワーとデジタル技術を活用し、
新しい行政のサービスモデルへ
(先手を打つ、プッシュ型、マッチング)
- ◆部局、官民、市内外の「垣根を越えた」DXによる課題解決

8

DX人材育成プロジェクト

プロジェクトのポイント

- ◆ 令和7年度までの3年間で **約2,400人** のDX推進・中核人材を育成
- ◆ 連携協定を締結した企業の協力を得て、DX研修プログラムを実施

DX人材の育成イメージ



政令市
最大規模

IBM

powered by AWS



Graffer



北九州市立大学
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU

WingArc IST

Japan
Deep Learning
Association

cybozu

日本リスニングコンソーシアム

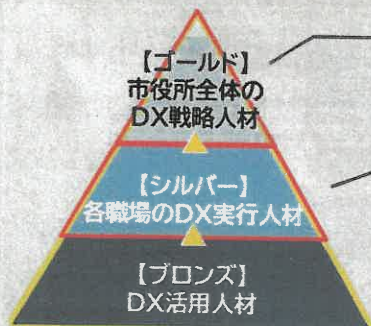
市役所のDXを加速!

43

この図は、図1の図1。

DX人材育成プロジェクト

- ◆ すべての所属課から、DXの旗振り役として **DX変革リーダー** を2名ずつ選任
▶ 全庁で約**750名**が選出
- ◆ DX変革リーダーは所定の研修受講と課題提出により、**シルバーメンバー** として認定
- ◆ R6年度から、シルバーメンバーのうち希望者に対しては、ゴールド認定につながる研修を実施
シルバー同様、所定の研修・課題提出を経て、**ゴールドメンバー** として認定



ゴールド人材像

- ✓ これからの予測不能な社会動向にも、柔軟かつ機動的に市役所全体のデジタル戦略を打ち出すことのできる人材

シルバー人材像

- ✓ 各職場でのDXの旗振り役として、ローコードツール等を活用した市民サービスの向上や業務効率化などの実行役として活躍する人材
- ✓ ITパスポート資格取得レベルを目指す

44

KitaQ DXアカデミー(ゴールド研修)成果報告会



◆各ゼミより全13チームが成果報告(16テーマ)

報告事例の多くがR7以降実装予定
(既に実装済の事例もあり)

中間報告会

12月

1月

最終報告会

ゼミ活動開始

8月



主にゼミ活動の内容を発表
成果報告会資料=提出課題

45

北九州市DX推進計画(各論)



① マイナンバーカードの普及・利用の促進

取組の方向性・目標
マイナンバー・マイナIDににつながる
マイナンバーカード利用
マイナIDの活用等の周知と
申請・交付体制の充実

取組内容
・カード利用先拡大
・交付円滑化・PR

⑤ AIなど先端技術の利用促進

取組の方向性・目標
AIなど先端技術によるDX推進
先進的なAI×データ活用プロジェ
クトの創出等
月間売上150,000円以上の
企業を創出を目指す など

取組内容
・AI等の導入及び活用促進
・先端技術の調査研究

⑧ セキュリティ対策の徹底

取組の方向性・目標
機密情報の漏えい防止等の確保
システムセキュリティの確保
適切な個人情報保護 など

取組内容
・情報セキュリティポリシーの改正
・ゼロトラスト検証した
セキュリティ対策
・外部監査の実施

② フロントヤード改革の推進

取組の方向性・目標
区役所に行く場合でも、窓口で
書く、待つ時間短縮
定型・大量業務を集中処理する
バックヤードを整備する など

取組内容
・スマタク区役所サービス
プロジェクト

⑥ データの利活用

取組の方向性・目標
行政の保有するデータ等
政策立案・施策に活用する
民間の公共データ利活用を推進
する など

取組内容
・オープンデータの拡充
・データ分析基盤等の
構築
・データ連携基盤の構築等検討

⑨ デジタル人材の確保・育成

取組の方向性・目標
デジタル人材の確保・育成
に努める
経歴的に全職員の70%以上
をDX人材として育成 など

取組内容
・デジタル区分での採用
・外部人材の確保
・民間事業者や大学など連携
した体系的な人材育成

③ デジタル・デバイス対策

取組の方向性・目標
新たなデジタル技術に
対応する機会の創出
デジタルを導入した市民サービスの
活用率80%を目指す など

取組内容
・普及啓発
・初心者向け講座
・デジタル化行政サービスの体験会

⑦働き方改革

取組の方向性・目標
職員の業務効率化等、働き方
改革を推進し、業務の効率化を
実現する環境づくりをすすめる など

取組内容
・オフィス改革
・テレワーク環境の
整備やペーパーレス化の推進
・意識改革、働き方文化の改革

④ 基幹業務システムの標準化

取組の方向性・目標
令和9年度までに標準標準シ
ステムへの移行を目指す
標準システムへの移行を見据
えたシステム基盤の構築・運用 など

取組内容
・業務プロセスの見直し
・新たなデータ連携の仕組みの構築
・J/Fクラウドへの移行にかかる検討
・システム共通基盤の見直し

④ BPR(業務改革)の取組の徹底

取組の方向性・目標
全庁統一的手法のもと、
BPRに
取り組む
窓口職員の作業時間
50%削減を目指す など

取組内容
・DX変革リーダーの定着支援
・コア業務を集中した
行政事務センターの業務拡大

⑩ 丁寧で分かりやすい広報・PR

取組の方向性・目標
デジタル化・オンライン化で
市民サービスを提供する
デジタルを導入した市民サービス
の認知度80%を目指す など

取組内容
・あらゆる媒体を活用
・高齢者等への広報・PR
・「北九州市情報化アンケート調査」
の活用

⑤「言わない」「待たない」「行かなくていい」
⑥「目の届かぬ」「丁度で」「見える」
⑦「働きやすい」「いい仕事と」「成果を出す」
⑧3つのスローガン(DX推進)を支える取組

46

別紙3、福岡県福岡市経済観光文化局操業支援課（令和7年7月4日金）

1) 内容 ソーシャルスタートアップ成長支援事業について

①福岡市での研修場所は100年以前に建築された旧大名小学校で生徒数が減少、統合となり廃校、地域の要望を受けグラウンドを含め地域活動の場ともなっている。今回、「成長支援事業」は平成26年国家戦略、グローバル創業・雇用創出特区に福岡市を含め全国5地区が第一次指定され、まず企業の認定手続きを経てどこよりも創業しやすい都市へ向かってスタート。モデル都市として環境が当市と近いワシントン州のシアトル市で、孫氏（ソフトバンク代表（孫正義）の弟（泰蔵？氏）からも支援を受け基本的にボトムアップの事業であると松尾係長の回答と自信のある説明内容であった。平成29年から世界のスタートアップ都市に負けない施設、令和2年から「福岡市新規創業促進補助金等実質0円創業、どこよりも創業しやすい都市等それぞれスタート。また、ソーシャルふるさと納税もプロジェクトの情報発信で、ふるさと納税による寄付を個人版、企業版で呼びかけ起業者の資金支援となっている。

②実績は令和7年3月末で1,217社が起業、具体的には貸自転車（チャリチャリ株式会社）業やドローンを使った離島への輸送、現役九州大学生の買い物不便地域（地域を支える食のインフラ）宅配サービス事業、他 環境関係、飲食関係、農業関係、IT・教育子育て多種多様な職種がスタートアップ、IPO（新規株式公開）となっている。大学が多い学園都市でもありスタートアップにも共同している

2) 町行政との相違点、提言

①自治体の存続に経済面での影響は大きい、企業の立地はその地に起業するか企業誘致があるがどちらも行政の支援で決まることが多い。支援は国、県の施策と合致すればより重厚な支援となるのは必然で、福岡市も国の戦略特区に認定されたことからスタートした。アマゾンやマイクロソフトなど本社があるシアトルをモデル都市とし、はっきりした目標を定め約10年で1,000社以上が起業着実に結果（実績）が出ている。長泉町にも県の構想ではあるがファルマバレー構想があり、スタートアップのシリコンバレーを

いわばモデル都市としてできた構想名であるしかしその核となっている「がんセンター」も開院して既に25年目になるがスタートアップや企業誘致は県の業績はいずれとしても当町が関わったもので知られている会社は少ない、進展が見られない。私個人の認識不足か、その気がないのか疑うのは私の誤りなのか判然としないが「がんセンター」を核としたシリコンバレーのシリコン（半導体）をファルマ（医療）に変えファルマバレーとしても、モデル都市としての認識は薄く事業として進展が無い現状といえよう。このままでは他の市町に流れ、当町の「地の利」の活用は難しい、交通渋滞等の弊害も日常的。真剣に検討すべき時と考え提言して行く。

3) 添付資料（別紙）

以上。

スタートアップのモデル都市

シアトル



amazon

Microsoft

COSTCO
WHOLESALE

BOEING

3000)

1. 地域

2. 人口 120万

大企業が多い

これまでの歩み

2024年
START



登録こちら



ソーシャルスタートアップ
ふるさと納税
ふるさと納税
ふるさと納税

共感でソーシャルを支える

【ソーシャルスタートアップ】

①スタートアップ認定
④補助金交付

②プロジェクトを情報発信、
ふるさと納税による寄付
を呼びかけ

③スタートアップの想いに
共感した方からの寄付

【個人版】
【企業版】

福岡市
Fukuoka City

福岡市 ソーシャル ふるさと納税



国家戦略特区の獲得

2014年5月

福岡市



グローバル創業・雇用創出特区

2014年
START

どこよりも
創業しやすい都市へ



2020年
START

創業 0 円 実質

「福岡市新規創業促進補助金」

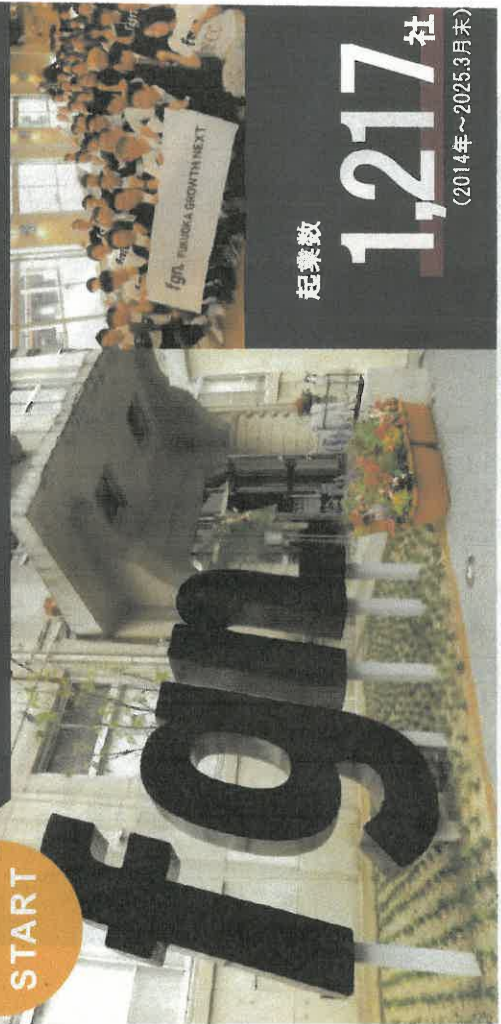
**特定創業支援等事業を活用し、登録免許税并半額軽減を大取
創業する方へ、残りの半額相当額を支援。**

↑ 株式会社 7.5万円 の補助
↑ 合同会社 3万円 の補助



どこよりも創業しやすい都市へ

2017年
START



起藥散

1.217 社

(2014年~2025.3月末)